



社団法人 日本建築学会  
Architectural Institute of Japan

# 良い建築と環境をつくる7つの提言

Seven Proposals for the Creation  
of a Good Architecture and Environment 2003.03

## 賛同団体

社団法人 日本建築士会連合会 Japan Federation of Architects & Building Engineers Associations  
〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館5階 Tel. 03-3456-2061  
<http://www.kenchikushikai.or.jp>

社団法人 日本建築家協会 The Japan Institute of Architects  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-3-18 JIA館4階 Tel. 03-3408-7125  
<http://www.jia.or.jp>

社団法人 日本建築士事務所協会連合会 Japan Association of Architectural Firms  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-21-6 八丁堀NFビル6階 Tel. 03-3552-1281  
<http://www.nir.or.jp>

# 良い建築と環境をつくる7つの提言

## 【前文】

日本の建築と環境は、戦後半世紀を過ぎ、大きく変化しました。経済の膨張に伴う物質文明の発達と急激な都市化は快適な生活をもたらしました。しかし、一方様々な矛盾と歪みを生じさせ、現代文明そのものに対する評価にも疑問を生じさせる事態となっています。例えば、現在の建築や街並みや都市は未来に残すに足る価値を持っているでしょうか。それは、同時にそれを築いてきた社会の諸々のシステムについても残る疑問であります。21世紀を迎え、政治、経済を始めとする多くの分野での改革の波に、劣化した現在のシステムでは十分、対応できない状況に至っていると私どもは考えています。これからの建築および環境についても、そうした現行システムのもとでは未来に向けて、長い間価値を保ちうる社会資産の形成は困難と考えています。今こそ新しい時代に則った創造力を喚起する仕組みが必要とされるのです。

一方、建築および環境に関する知識や技術は“作る”ハードウェアから“使う”ソフトウェアの領域に拡散し、多様な価値観のなかで語られる時代となっています。それは、従来の建築関係の専門家の知恵だけでは解決できない広がりや深さを持っています。私ども日本建築学会は建築関係の様々な分野の専門家の集団の責任として、こうした状況にかんがみ、建築および環境にかかわるすべての人々の英知を結集し、21世紀に日本の文明として、文化として誇るに足る、美しい建築と環境を創り上げるべく検討を始めました。そして、その主役は国民、市民の皆様であります。学会は皆様にこそ考えていただき、皆様とともに新しい社会システムの実現に努力したいと考えています。

## 提言1 公共プロジェクトプロセスの透明性、公正性を確保しよう

- ・建設のプロセスが特に企画内容、コスト、品質などの点で国民、市民にもっと分かるような仕組みを作るべきである。(透明性の確保)
- ・企画内容、コスト、品質等の妥当性を理解できるための説明責任を関係者に義務づけるべきである。(説明責任)
- ・客観的で、廉潔な能力ある第三者によるプロジェクトのプロセスへの関与ができるような体制を構築すべきである。(客観性の付与)
- ・設計および施工の発注において、自由公平で技術開発を喚起する競争原理が働くような方策を推進すべきである。(競争原理の推進)
- ・第三者性のある検査機構や維持運営保全コンサルタントを活用し、建築物の品質確保を担保すべきである。(品質保証)
- ・PFI事業やD・B方式★など一括型のプロジェクトにおいても透明性が確保できる仕組みを作るべきである。(一括プロジェクトの情報開示)

★D・B方式=デザインビルド方式:事業者が発注者から設計と施工を一括して請け負う方式。

## 提言2 公共プロジェクトの事前評価および事後評価のできる仕組みを作ろう

- ・利用者、納税者を含む関係者による公共プロジェクトの事前および事後評価を客観的かつ総合的に行う仕組みを形成すべきである。(事前および事後評価システムの構築)
- ・多くの事後評価を通して“良い”建築、“良い”環境とは何かという概念を構築し理解し、次なる企画に生かすべきである。(評価の社会的コンセンサスの形成)
- ・個々のプロジェクトの事後評価の結果を以後の設計者や施工者などの選定に反映させるようにすべきである。(評価の活用)
- ・都市景観や建築の美が時代を超えて、尊重され大切にされるような国民的コンセンサスとその方策の創出に努めるべきである。(都市景観や建築の価値の継承)

## 提言3 工事や設計の担当者の決定にあたっては、能力や意欲の評価を中心とする多様な選定を行おう

- ・金額の多寡によってのみ設計者を決定する設計料による選定、いわゆる設計入札は、設計監理の創造性の喚起に貢献することはない。公共施設の設計者は、第三者を含めた設計者選定委員会等による選定ないし、コンペやプロポーザル等の設計技術競争によって選定されるべきである。(設計料のみによる設計者選定の否定)
- ・施工者の選定では価格、技術力、提案力などを評価する総合評価制度を採用すべきである。(総合力評価)
- ・“安かろう悪かろう”の施設はLCC★★の観点からは、公共資産の総合的かつ長期的な価値を低下させることを認識すべきである。(LCCによる評価)
- ・プロジェクトに参加するすべての者がその能力や意欲を十分に発揮できる仕組みを作ることで、設計技術・生産技術の向上をはかるべきである。(設計、生産技術の向上)

★★LCC=ライフサイクルコスト: 建築物の建設、使用、廃棄に至る全過程に関わるコスト。

## 提言4 プロジェクトにかかわる人達すべての分担する役割と責任を明確にしよう

- ・利用者、企画者、発注者、設計者、施工者、運営者などそれぞれの役割を業務区分において具体的に協定し、それに伴った責任を果たすべきである。そのためには文書による詳細な取決めが不可欠となろう。(責任の明示)
- ・契約においては、各担当者は法のもとでは平等であり、従来の片務的な関係は改められるべきである。(双務契約)

- ・ 企画、設計、工事などスケジュールの適正配分を計ることが大切である。特に川下への搬寄せは無理な工程を生み、結果に良い影響は与えない。(時間の適正配分)
- ・ 各担当者は自らの業務の責任に関して、それを担保する方策を明確にすべきである。(責任の保証)

#### 提言5 プロジェクトに総合マネジメント力の導入を促進しよう

- ・ 多様で、高度化するプロジェクトに対応すべく、技術各分野は専門分野化が進みつつあり、それらを総合化する能力が不可欠となっている。プロジェクトの適切な推進と成果のために総合マネジメントを担う人材とシステムをプロジェクトの体制の中に導入し従来の縦割りのセクショナリズムを克服すべきである。(マネジメント機能の評価)
- ・ 固定的な予算制度をあらため、企画、調査、設計、監理、施工、備品、運営等のプロジェクトの各費用配分は総合的にマネジメントされ、有機的柔軟に効率的に行われるべきである。(柔軟な費用配分)
- ・ 地域コミュニティ作りなど関係者の多いプロジェクトにおいては特に総合プロデューサー的な役割を持つ者が全体をまとめ、一貫性を保てる仕組みを作るべきである。(プロデューサー制度の採用)
- ・ 単年度ごとの予算によるプロジェクト実践は年度を越えての案件のスムーズな進行に不利となることがあることを認識すべきである。プロジェクトを通じての一体的なマネジメントを実現できるようにすべきであろう。(予算とスケジュールの整合)

#### 提言6 自由な参加を促し他分野との協働関係が計りやすい仕組みを作ろう

- ・ 過大な参加手続きを廃し、公共プロジェクトに意欲を持つ人達が参加しやすいシステムをつくるべきである。(参加しやすいシステム)
- ・ 複雑化し多様化した建築や環境の適切な形成には多くの領域の知識や情報の結集が不可欠であり、そのための分野を超えた協働作業が容易にできる社会的な仕組みを作るべきである。特に土木、都市計画、ランドスケープデザインなどの協働が重要である。(多分野協力体制の推進)
- ・ 特に公と民のそれぞれの特質を生かし合える協働活動が日常的に可能となるような仕組みを用意すべきである。(公民の協力)

#### 提言7 良い建築と環境を作るための新しい、幅広い社会的支援の仕組みを立ち上げよう

- ・ 職業倫理を堅持しうる専門家を育成できる教育のプログラムを確立すべきである。(倫理観をもつ専門家の育成)
- ・ 国際的にも理解の得られる発注システム、建設プロセスを構築するとともに、それを支える資格・能力を担保する教育や制度の改革を早急に進めるべきである。(国際的スタンダードとの整合性)
- ・ 歴史的な建築物や環境の創造的保存を担う者や団体には積極的な公的支援が可能な仕組みを作るべきである。(保存についての公的支援の仕組み創設)
- ・ 良い建築と環境の形成に寄与したプロジェクトには税制面の優遇措置などのインセンティブを与える制度を創設すべきである。(インセンティブを与える制度の創設)
- ・ 会計法、自治法などの内容で新しいシステムに不適切な部分はこれを改正すべきである。(関連法令の改正)
- ・ 確認申請や完成検査などの法規上の規定をもっとフレキシブルに運用し、工期短縮、仮使用、一部使用、リニューアル、保存、用途転用などができやすく緩和すべきである。(規定の運用の緩和)

以上の新しい仕組みの構築に日本建築学会は公平な立場で、全面的に支援する。

- ・ 学会はその会員に発注者、利用者、運用者、設計者、施工者そして研究者など多様な職種の専門家を擁しており、中立的かつ科学的な立場でサポートできる唯一の団体であり、様々な検討に協力支援できる。
- ・ 現在、すでに「司法支援建築会議」を立ち上げ、建築紛争の解決の効率化に成果を上げている実績がある。また、行政における様々な問題に対し支援する組織として、「まちづくり支援建築会議」を創設した。
- ・ 学会は公益法人として、建築や環境についての関心を広める立場から、新しい仕組みやその基礎となる考え方について社会に対し積極的に啓蒙活動を行うことができる。
- ・ すでに「地球環境・建築憲章」「建築および都市の防災性向上に関する提言」「子どものための建築・都市12ヶ条」および「京都の都市景観の再生に関する提言」においてこれからの建築および環境の形成についての理念を公表している。
- ・ 学会は建築教育制度とも深くかかわっている立場から新しい仕組みに必要な能力や資格について直接的に構築可能な団体である。
- ・ 関係する他分野や他学会--例えば、都市計画、土木、造園、都市環境などの学協会--との協働作業や共同研究が容易な立場にある。

# Seven Proposals for the Creation of a Good Architecture and Environment

## Preamble

Japanese architecture and the environment have changed dramatically during the past half-century following the War. The advancement of a material civilization as well as the rapid urbanization following economic expansion, have brought us a pleasant living standard. However on the other hand, it has caused various contradictions and strains, resulting in questions concerning the evaluation of modern civilization itself. For example, are modern architecture, townscapes and cities worthy of being passed onto future generations. Such a question can also be applied to the various social systems which have constructed them. Having entered the 21st century, we believe that the current obsolete systems are no longer capable of sufficiently accommodating the reformation now underway in such diverse fields as politics and the economy. With respect to future architecture as well as the environment, it will be difficult under such existing systems, to build social assets for future generations which retain their value for the long term. Now is the time when a structure which evokes imagination in harmony with the new era is needed.

Meanwhile, knowledge and technology regarding architecture and the environment are now being debated based on a diverse sense of value, as they have proliferated from the sphere of hardware; 'to construct' to software; 'to use'. The sphere is so extensive and has such depth that the wisdom of conventional architectural expertise alone is no longer enough to find solutions. In light of such a situation, the Architectural Institute of Japan, having in mind its responsibility as a specialist group in various architectural areas, has begun to study measures for the creation of a beautiful architecture and environment which one can take pride in as the civilization and culture of Japan in the 21st century, through the wisdom of those involved in architecture and the environment. The leading role in this should be played by the citizens. The Institute intends to strive for the realization of a new social system together with the people, by strongly urging them to draw on their resources.

## Proposal 1: Secure transparency and fairness regarding the process of public projects

- Establish a framework which enables citizens to more easily understand construction processes, especially the contents of planning, cost and quality. (Securing transparency)
- Place those concerned under an obligation of accountability in order to provide citizens with clear understanding regarding appropriateness of the planning content, cost and quality. (Accountability)
- Construct a system which enables an objective, honest and capable third party to be involved in the project process. (Provision of objectivity)
- Promote measures in which a free and fair competitive principle that evokes technological development has an effect, for the ordering of design and construction. (Promotion of a competitive principle)
- Secure quality assurance of buildings through the efficient use of an inspection organization and/or a consultant for maintenance/operation/conservation, of a third-party nature. (Quality assurance)
- Establish a framework which secures transparency also for package-type projects e.g. PFI projects and the D.B. System\*. (Disclosure of information regarding package projects)  
\* D.B. System (design and build system): a system in which a contractor undertakes design and construction collectively for an ordering party.

## Proposal 2: Provide a framework which enables pre- and postassessment of public projects

- Form a framework which enables those concerned including the user and taxpayer to carry out objective and comprehensive pre- and post-assessment of public projects. (Formation of pre- and post-assessment)
- Construct, understand and put to practical use for subsequent plans, a concept regarding what constitutes a good architecture and environment, through a number of post-assessments. (Formation of social consensus on the assessment)
- Reflect the post-assessment results of each project in the selection of the designer and contractor thereafter. (Practical use of the assessment)
- Strive for the creation of measures by which to obtain a national consensus to respect and value regardless of the times, the beauty of urban landscape and architecture. (Succession of the value of urban landscape and architecture)

## Proposal 3: Adopt diverse methods for the selection of designers and contractors, based mainly on ability and commitment

- Select designers for public projects either by a selection committee or the like including a third party, or based on the designer's skill through competitions or proposals, as an alternative to the existing tender system which selects designers based solely on the amount of the tendered design fee, as this will never contribute to evoking creativity for the management of design. (Rejection of the method of selecting designers based solely on the design fee)
- Adopt a comprehensive evaluation system for the selection of contractors in order to evaluate price, skill and proposal capability. (Comprehensive evaluation)
- Be aware of the fact that so-called "cheap but inferior" type facilities will reduce the overall and long-term value of public assets, judged from the LCC\*\* point of view. (Evaluation based on LCC)
- Enhance design and production skills by creating a framework which enables all participants of the concerned project to fully demonstrate their ability as well as commitment.  
\*\* LCC (Lifecycle cost): All cost arising out of the entire process from construction, use and disposal of the building.

## Proposal 4: Clarify the role and responsibility assigned to all those involved in the project

- Make detailed arrangements regarding the allotment of each role with the user, planner, promoter, contractor and operator, and fulfill the responsibilities pursuant to such arrangements. For this, detailed written agreements will be essential. (Clarification of responsibility)
- Amend the conventional unilateral relationship, as each party of the contract is equal under the law. (Bilateral contract)

- Be aware of the importance of providing an appropriate allotment of time regarding the schedule for planning, design and construction, especially as the failure to allot such time, shifts too much strain on to the party at the final stage, which creates an unreasonable process, resulting in a negative outcome. (Appropriate distribution of time)
- Clarify measures to assure the duties of each person in charge. (Assurance of duty)

## Proposal 5: Promote the introduction of integrated project management

- With the growing trend towards specialization in every technological field to cope with diversifying and advancing projects, the capability to integrate these has become vital. We should correct the conventional vertically structured sectionalism, by introducing to the project organization, human resources together with a system that assumes the responsibility of integrated management for the purpose of well-directed promotion and achievement of the project. (Evaluation of management function)
- Carry out project expense allotment including that for planning, investigation, design, supervision, construction and fixtures, in an organic, flexible and efficient manner based on integrated management, while modifying the conventional fixed budget system. (Flexible allotment of expenses)
- Form a framework with overall consistency which is consolidated by a person acting as a total producer, particularly for the construction of community projects in which many people are involved. (Adoption of a producer system)
- Be aware that the operation of a project financed by a budget that is compiled every year, may hinder the smooth progress of the project when it extends over the following year. Devise measures to facilitate integrated management throughout a single project. (Coordination of budget and schedule)

## Proposal 6: Create a framework to enhance collaboration with different fields by encouraging free participation

- Build a system so that people who are eager to participate in public projects can more easily do so, by abolishing excessive procedures for participation. (System to enable easy participation)
- It is essential to obtain knowledge and information from an extensive number of fields, in order to properly construct an architecture and environment which have become both complex and diversified. For this, it is necessary to establish a social framework which facilitates collaborative work that transcends individual fields, especially concerning civil engineering, urban design and landscape design. (Promotion of a collaborative multi-disciplinary system)
- Provide a framework which enables daily collaborative activities while making best use of and combining the characteristics of both government and citizens. (Collaboration between government and citizens)

## Proposal 7: Implement a new, wide ranging social support system for the creation of a good architecture and environment

- Establish an educational program to foster specialists who are capable of holding fast to their vocational ethics. (Fostering of specialists with an ethical viewpoint)
- Create an ordering system and construction process which hold good internationally, while carrying out the reform of education and the system which assures the support of qualifications and ability. (Conformity with international standards)
- Establish a framework which provides those who undertake creative conservation of historical architecture and the environment with positive public aid. (Establishment of public aid for conservation)
- Enforce a system which provides incentive such as a preferential tax measure to projects which contributed to the formation of a good architecture and environment. (Enforcement of an incentive system)
- Amend those provisions of the Public Accounts Act and/or self-government system, which are no longer appropriate under the new system. (Amendment of relevant regulations)
- Ease regulations, e.g. to facilitate shorter term construction, temporary use, partial use, renewal, conservation and diversion of use, through more flexible application of legal provisions such as the application for permission to build and inspection for final handover. (Easing of the application of regulations)

The Architectural Institute of Japan will, by adopting a position of impartiality, give full support to the creation of the above mentioned frameworks.

- Having specialists from a large number of occupations as its members, such as promoters, users, operators, designers and contractors, as well as researchers, the Architectural Institute of Japan is the sole organization which can give support from a neutral and scientific position, thereby providing cooperation and assistance for various studies.
- The Institute has already achieved satisfactory results in enhancing efficiency in the settlement of architectural disputes by launching the "AIJ Council for Architectural Judicial Support". It is also in the process of establishing the "AIJ Council for Urban and Community Design Support" as an organization which will provide support in solving various governmental problems.
- As a nonprofit foundation, the Institute is able to actively undertake educational activities for society concerning new frameworks and ideas which form its foundation, from the position of disseminating interest in architecture and the environment.
- The Institute has made public its concepts for the future formation of architecture and the environment, through its "Architectural Charter for a Global Environment", "Proposal on Improvement of Disaster Prevention of Buildings and Cities", "Twelve-point Charter for a Child-friendly Architectural and Urban Environment" and "Proposal for the Regeneration of the Townscape of Kyoto".
- The Institute, being deeply involved in the architectural education system, is an organization which can directly develop ability and construct qualifications required for new frameworks.
- The Institute stands in a position to readily carry out collaborative work and joint research with relevant fields and other institutes including those of urban planning, civil engineering, landscape design and the urban environment.

〒108-8414 東京都港区芝5-26-20

社団法人 日本建築学会

Tel 03-3456-2051 Fax 03-3456-2058

<http://www.aij.or.jp/aijhomej.htm>

2003/12/1/8000